

事務事業評価表（内部管理事務等）

1次評価日（主幹等） 2年3月31日

2次評価日（課長等） 2年3月31日

1 事業名	農業委員会事務			コード	7317
2 担当部課	部等		課等	農業委員会事務局	作成者 笠原 利彦
3 事業概要	目的体系	基本目標	人が集い、にぎわいと活力あふれるまち		
		政策	産業の振興	施策	農林漁業の振興
		予算科目	農業委員会費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	あり（義務的・標準的事业）	国県補助	あり
		根拠法令	農地法、農業委員会等に関する法律		

●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	農地の権利移動及び転用許可に関する事務のほか農地等の利用の最適化を推進		
目的	対象者	農地所有者及び耕作者等	
	意図	優良農地を確保し効率化を推進する	

5 事業の実施内容	*元年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
	<p>○農地法に基づく許可関係事務を行った。（農地権利移転11件、農地転用59件）</p> <p>○農地利用状況調査及び意向調査の実施等により利用状況及び農業者等を把握し、貸したい農地と耕作希望者をマッチングを随時行い、農地の有効利用及び遊休農地の発生予防・解消を図った。</p> <p>○専門部のうち農産物振興対策部会は、遊休農地・鳥獣対策として、引き続きエゴマの栽培を試験的に行い今後の普及方法等について検討した。農業組織育成部会では、担い手組織を強化するとともに交流を図った。</p>		
前年度の課題への対応	遊休農地対策の1つとして、試験的にエゴマの栽培を行い、今後の展開（普及）について検討した。		

6 ア) コストの推移	*この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）				[単位：円]
区分	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)	
① 直接事業費	10,797,516	7,936,954	7,688,625	8,088,000	
経常経費	10,797,516	7,936,954	7,688,625	8,088,000	
臨時的経費					
* 臨時的経費の説明					
② 人件費	24,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000	
正規職員の人数(人)	3	2	2	2	
③ 合計コスト(①+②)	34,797,516	23,936,954	23,688,625	24,088,000	
前年度比		68.8%	99.0%	101.7%	
財源	32,507,416	21,760,254	21,345,325	22,124,000	
一般財源					
内訳	2,290,100	2,176,700	2,343,300	1,964,000	
特定財源					
* 特定財源の説明	農業委員会補助金等交付金				
④ コストに関する補足説明					

イ) 負担金、補助金、交付金の状況

[単位：件、円、%]

負担金補助金		29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
諏訪地区農業委員会 協議会負担金	件数	1	1	1	1
	金額	295,000	295,000	295,000	295,000
長野県19市農業委員 会協議会負担金	件数	1	1	1	1
	金額	10,000	10,000	10,000	10,000
会議等出席負担金	件数	1	1	1	1
	金額	60,000	40,000	30,000	60,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金 等合計金額及び割合	合計金額	365,000	345,000	335,000	365,000
	割合	3.38%	4.35%	4.36%	4.51%

●改善の内容 (ACTION)

7 具体的な課題と改善

課 題	(事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること) 「農地等の利用の最適化の推進」の事務の重要性が増しており、農地の集積・集約化や遊休農地の発生予防・解消が課題である。
	(上記の課題をふまえて2年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 遊休農地解消として試験的に取り組んでいるエゴマ栽培等について、市民を対象として普及を実施する。
改善 方法	
改善開始時期	令和2年4月

●次年度の計画 (PLAN)

8 次年度の方針	継続して実施	9 施策評価による2年度の優先度 *H30年度施策評価表より転記すること	B
----------	--------	---	---